

# 衆議院総務委員会ニュース

平成25.3.19 第183回国会第3号

3月19日（火）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 地方税法の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）

### 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）

- ・新藤総務大臣、西村内閣府副大臣、寺田内閣府副大臣、柴山総務副大臣、坂本総務副大臣、小淵財務副大臣、島尻内閣府大臣政務官、橋総務大臣政務官、片山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

#### 橋本 岳君（自民）

- ・平成25年度地方財政計画において国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置が講じられることを前提に地方公務員給与費を8,504億円減額する一方で、これに見合う額として、全国防災事業費、緊急防災・減災事業費、地域の元気づくり事業費に合計8,523億円を計上した趣旨を大臣に伺いたい。
- ・東日本大震災の津波被災区域における固定資産税の課税免除等は平成25年度限りの措置となっているが、平成26年度以降はどうするつもりなのか、大臣に伺いたい。

#### 今枝 宗一郎君（自民）

- ・平成25年度地方財政計画における地域活性化に対する取組方針を坂本総務副大臣に伺いたい。
- ・一括交付金制度は地方分権の手法として優れた手法なのか、また、見直し後の交付金はさらに自主性を高めているのか、大臣に伺いたい。
- ・救急医療のように採算性は低いが必要不可欠な医療を担っている自治体病院について、消費税率が引き上げられた場合でも経営を安定的に継続できるようにするための配慮が必要だと思うが、大臣の所見を伺いたい。

#### 中村 裕之君（自民）

- ・政府は、地方公務員給与について、国家公務員の給与減額支給措置に準じた措置をとるようとの地方公共団体への要請（以下「地方公務員給与に関する措置要請」という。）を行うに当たり、地方とどのように協議を行い、どのような配慮を行ったのか、大臣に伺いたい。
- ・地方の義務的経費の増加や国税5税法定率分の減少に伴い地方交付税の財源保障機能が著しく低下しており、臨時財政対策債に頼らざるを得ない状況にあることを考えれば、地方交付税の法定率を引き上げる必要があると考えるが、大臣の所見を伺いたい。

- ・防災・減災の観点から、豪雪地域における地方公共団体の除雪費は特別交付税によりカバーすることを明確に示す必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

#### 井上 貴博君（自民）

- ・臨時財政対策債に依存せざるを得ない状況から脱却するためには、地方財政制度の抜本的な見直しが必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・第2次の平成の大合併を進め、基礎自治体の財政基盤をより一層強化し、自立できるようにする必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・国の仕組みづくりに関連して、将来を見据えた市町村の在り方を提示する必要があると考えるが、市町村はいかにあるべきか、大臣に伺いたい。

#### 伊藤 渉君（公明）

- ・東日本大震災から2年経過し、ますます地方公共団体の仕事量も増えてくる中で、大臣の地方公共団体に対するサポートの強化についての考え方と実行に向けた決意を伺いたい。
- ・仮設住宅、みなし仮設住宅補助の期限が切れる平成26年5月31日以降の取扱いが不明である一方で、転居先となる復興住宅の建設が進捗していないため、被災地の住民に不安感があるとの声があるが、目下の取組状況、今後の見通しについて復興庁及び厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・財政の見える化、いわゆる公会計への発生主義会計の導入の推進が望ましいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

#### 福田 昭夫君（民主）

- ・過去の税収減は税制改正の影響が大きく、増収を図るには所得税の累進性を高める必要があると考えるが、財務副大臣の見解を伺いたい。

- ・与党の税制改正大綱において車体課税の見直しの方向性が示されているが、これによって地方財政にどのような影響が生ずるのか、財務副大臣に伺いたい。また、これによる減収分に見合う財源の確保策を大臣に伺いたい。
- ・地方公務員給与に関する措置要請は平成25年度限りのものであるのか、大臣に確認させていただきたい。また、国家公務員について臨時特例的に実施されている給与減額支給措置の平成26年度以降の取扱いについて、寺田内閣府副大臣に伺いたい。

### 奥野 総一郎君 (民主)

- ・地方公務員給与に関する措置要請を行った理由、地方財政計画、この措置要請を踏まえた地方公務員給与費の減額が行われる一方で、これに見合う額の事業費が防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応として計上されていることの関連性、地方六団体の地方公務員給与費の減額に反対する声明に対する見解、を大臣に伺いたい。
- ・地域自主戦略交付金を廃止し、各省庁の交付金等へ移行する一方で、沖縄振興特別推進交付金は存続させていることについて、内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

### 小川 淳也君 (民主)

- ・政権復帰についての所感を大臣に伺いたい。
- ・地方公務員給与に関する措置要請は、技術的な助言（地方自治法第245条の4第1項）等の範囲にとどまる程度のもと考えているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回創設された基準財政需要額の臨時費目である地域の元気づくり推進費において人件費削減努力を加算要素としているが、このように歳出の抑制を地方交付税の増額要素とした例があるのか、大臣に伺いたい。

### 上西 小百合君 (維新)

- ・大手企業や株価の上昇等で民間賃金が上昇し、地方公共団体においては行政改革などで給与が抑制されている中で、地方公務員給与に関する措置要請を行った理由を大臣に伺いたい。
- ・緊急防災・減災事業の財源を地方債で賄う理由を坂本総務副大臣に伺いたい。
- ・財団法人救急振興財団が東京都と福岡県に開設している救急救命士の養成機関の整理統合を図るべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

### 岩永 裕貴君 (維新)

- ・地域自主戦略交付金について、地方から窓口の一元化や

手続の簡素化の要望があったとのことであるが、このような意見はどのような形で大臣に届いたのか、また、同交付金の見直しに当たって、地方の声をどのように反映したのか、大臣に伺いたい。

- ・地域の元気づくり事業費はどのような考え方で措置されているのか、大臣に伺いたい。
- ・平成24年度補正予算で措置された地域経済循環創造事業交付金は、総務省が地域の株式会社等に税金を投入して地域活性化を図る新たな取組のようであるが、なぜ、地域活性化に国が直接的に関与しようとしているのか、大臣の見解を伺いたい。

### 馬場 伸幸君 (維新)

- ・与党の税制改正大綱は、消費税率が10%になる平成27年10月に自動車取得税を廃止する方向性を示しているが、廃止後の代替財源の具体的な確保策を大臣に伺いたい。
- ・住宅購入資金の援助に対する税制上の支援措置の簡素化を行うことが、住宅の購入促進に有効であると考えますが、大臣の見解を伺いたい。
- ・事業所税については、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てることを目的としているが、課税団体におけるインフラの整備は完了しており、その役割を終えているのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 佐藤 正夫君 (みんな)

- ・国税5税に係る地方交付税の法定率の引上げについて、これを適当でないとする財務大臣の本会議における答弁を踏まえ、大臣の見解を伺いたい。
- ・出先機関の整理・統合、地方移管の必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・国及び地方が財政難であり、復興増税も行っている現状においては、地方財政計画において、地方公務員給与を減額したからといって、これに見合った事業費を別途計上する必要はないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 塩川 鉄也君 (共産)

- ・地方公務員の給与を減額するかどうかは地方公共団体の自主性に任せるといえるのであれば、給与の削減の取組状況や進捗状況を総務省が調査し公表する必要はないと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方公務員の給与削減は、仕事への意欲を奪い、復旧・復興への障害になるだけではなく、人材の確保も困難にすると懸念するが、大臣の見解を伺いたい。